



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月1日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 畑 佳秀
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理財務部長（氏名） 長谷川 佳孝（TEL）06-7525-3042
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け説明会）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	603,365	5.2	24,252	10.6	28,039	△2.4	19,697	4.7	19,604	0.7	20,549	△0.8
2021年3月期第2四半期	573,484	△6.9	21,923	0.4	28,730	92.0	18,814	79.3	19,476	88.5	20,705	155.8
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2022年3月期第2四半期	191.80				191.75							
2021年3月期第2四半期	189.32				189.26							

（注）事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	844,824	455,580	444,818	52.7
2021年3月期	825,405	444,309	433,595	52.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	94.00	94.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,180,000	0.3	48,000	△8.4	43,000	△12.0	30,000	△8.0	293.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	102,958,904株	2021年3月期	102,958,904株
2022年3月期2Q	703,015株	2021年3月期	784,890株
2022年3月期2Q	102,211,246株	2021年3月期2Q	102,876,200株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2022年3月期2Q 137,759株、2021年3月期140,663株) が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております (2022年3月期2Q 530,300株、2021年3月期608,600株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書.....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書.....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書.....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
1. セグメント情報.....	12
2. 会計方針の変更.....	13
3. 追加情報.....	13
補足資料.....	補1～補6

※ 当社は、2021年11月1日(月)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については本日T D n e tで開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績全般の状況

当第2四半期のおわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある中、一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として予断を許さない状況が続いています。

当業界におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の長期化により、特に外食需要の減退による業務用商品の低迷の継続など、先行き不透明な状況ではありますが、一部では回復傾向が見られるなど、明るい兆しも出てきております。

このような中、当社グループは、「2030年の目指す姿」として掲げたニッポンハムグループ「Vision2030」“たんぱく質を、もっと自由に。”の実現に向けたマイルストーンとして2021年4月からスタートした「中期経営計画2023」において、4つの経営方針「収益性を伴ったサステナブルな事業モデルへのシフト」「海外事業における成長モデルの構築」「新たな商品・サービスによる、新しい価値の提供」「ビジョン実現に向けたコーポレート機能の強化」に基づく事業展開を推進してまいりました。当第2四半期におきましては、国内では、引き続き新型コロナウイルス感染症対策の徹底により安定供給体制を維持するとともに、新たな生活様式の定着やSDGsの達成を目的としたESGなどの社会課題への意識の高まりを背景として、環境変化に柔軟に対応するための調達、生産、物流、営業体制の継続強化を図りました。加えて、D2C (Direct to Consumer) など新規領域へのチャレンジ、2023年の新球場開業を見据えた北海道プロジェクトや、経営基盤強化のためのDX (デジタル・トランスフォーメーション) の推進などに取り組みました。海外では、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための対応策を講じるとともに、国内への安定供給に向けた調達先の確保に努めました。グループ横断の施策については、「Vision2030」“たんぱく質を、もっと自由に。”の実現に向けたグループ従業員への周知活動や「中期経営計画2023」の各種施策に連動したKPIマネジメントによるROI C経営の推進、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比5.2%増の603,365百万円となりました。事業利益は対前年同期比10.6%増の24,252百万円、税引前四半期利益は対前年同期比2.4%減の28,039百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は対前年同期比0.7%増の19,604百万円となりました。

セグメントの概況

当社は、第1四半期連結累計期間より、新たな事業領域への拡充を図る目的で、球団事業及び新規事業などを「その他」に区分して開示しております。

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門の売上げにおいては、業務用チャネル向けは前年を上回りました。量販店チャネル向けは、主力の「シャウエッセン」の拡販や、有名タレントを起用した新商品のWEB広告を投入したことで若年層顧客の獲得を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響をカバーできず、売上げは前年を下回りました。また中元商戦においては、常温自家需要ギフトの上乗せもあり、市場以上に伸ばしましたが、中元ギフト全体の売上げは前年を下回りました。

加工食品部門の売上げにおいては、主力の「石窯工房」を含むピザ群がスナック需要の拡大で大きく伸ばしたことや、常温で保存可能な新商品「あじわいレンジ」の上乗せなどにより新型コロナウイルス感染症の影響をカバーし、量販店チャネル向けが増加しました。さらに焼肉店を含む外食チャネル及びCVS向けも回復し、売上げは前年を上回りました。

乳製品部門の売上げにおいては、主力の「バニラヨーグルト」が好調に推移したことに加え、業務用チーズの外食チャネルや食品メーカー向けが伸ばしたことにより、前年を上回りました。

水産部門の売上げにおいては、寿司種やダイスサーモンの拡販に努めたことにより、量販店チャネル向けが好調に推移したことに加え、寿司店を中心とした外食チャネル向けも伸ばし、前年を上回りました。

加工事業本部全体の利益につきましては、ブランド育成による広告宣伝費の活用やDXの取組みによる先行費用により経費は増加しましたが、主力ブランド商品の伸長に伴う商品ミックスの改善で粗利益率が上

昇したことで増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工事業本部の売上高は対前年同期比 2.7%増の 243,000 百万円、事業利益は対前年同期比 8.5%増の 6,997 百万円となりました。

(食肉事業本部)

販売部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食・卸売向け市場は厳しい環境が継続しました。量販店を中心とした内食需要は引き続き堅調に推移しましたが、輸入食肉の相場高騰や消費者の節約志向などにより、特に牛肉などの高価格帯商品の販売が苦戦し、減益となりました。その様な状況の中、年齢層・世帯構成別にターゲットを定めたレシピ提案・POPの活用や、セレッソ大阪の「ニッポンハムグループサポーターティングマッチ」におけるブランド国産鶏肉「桜姫」のアピールにより、販売量の拡大とブランド認知度の向上に努めました。

調達部門においては、輸入品の主要調達国での新型コロナウイルス感染症の影響からの回復過程における労働力不足や内需拡大などの影響により商品の確保に苦戦しましたが、自社調達ネットワークの活用、第三国からの商品調達・市場浸透、当社社員が駐在するサプライヤー工場との連携強化などにより安定供給の継続に努め、利益を確保いたしました。

生産部門においては、内部コストの改善や自社処理工場における稼働率向上などに努めましたが、飼料相場の高騰の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の食肉事業本部の売上高は対前年同期比 1.7%増の 329,829 百万円、事業利益は対前年同期比 2.5%減の 17,809 百万円となりました。

(海外事業本部)

アジア・欧州事業においては、アセアンや中華圏での加工品数量が減少したものの、トルコや英国での販売が好調に推移したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、トルコでの販売価格の高値維持による影響が大きく、増益となりました。

米州事業においては、米国での豚肉輸出数量や量販店での加工食品の販売数量、チリやメキシコでの豚肉輸出数量が順調に推移したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、米国での輸出用豚肉原料価格や加工食品原料価格の上昇により、減益となりました。

豪州事業においては、オーストラリアでの牛集荷頭数に苦戦する中、中国向けの輸出や内販などで販売価格が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。ウルグアイでは中国向け販売が一時停止したものの、販売価格が好調を維持したことから、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、オーストラリアの牛集荷価格の高値継続や集荷頭数の減少が続きましたが、オーストラリア国内での販売価格が好調に推移したことにより、増益となりました。ウルグアイでは中国向け販売の一時停止期間の影響により、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の海外事業本部の売上高は対前年同期比 14.9%増の 127,783 百万円、事業利益は対前年同期比 25.1%増の 628 百万円となりました。

(その他)

球団事業である北海道日本ハムファイターズにおいては、東京2020大会の開催に伴う大会期間中の興行試合中断や新型コロナウイルス感染症による入場者数の制限が発生したものの、シーズン開幕時からの有観客での興行試合数の増加により、売上げ、利益共に前年を上回りました。しかしながら、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いており、引き続き新型コロナウイルス感染症の予防策を万全に講じ、お客様に安心して球場にお越しいただけるよう主催試合を運営してまいります。

中央研究所で取り組んでいるヘルスサポート事業においては、機能性食品素材、食品検査キットの紹介動画のオンライン配信を行うなど、国内に向けて販売促進活動を行いました。その結果、売上げは好調に推移し、前年を上回り、利益は増益となりました。

新規事業においては、将来の環境変化を見据えた新たな成長領域への取組みを加速し、具体的な事業化を推進するとともに、グループの挑戦する風土の醸成にもつなげるため、4月1日より新規事業推進部を新設し、新たな顧客層の獲得に向けた商品、サービスの検討を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他の売上高は対前年同期比 30.2%増の 8,236 百万円、事業利益は 431 百万円（前年同期は 351 百万円の事業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《財政状態》

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ現金及び現金同等物が15,926百万円、使用権資産が2,659百万円それぞれ減少しましたが、棚卸資産が23,218百万円、有形固定資産が5,419百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比2.4%増の844,824百万円となりました。負債については、前期末に比べその他の金融負債が6,537百万円減少しましたが、有利子負債12,435百万円、営業債務及びその他の債務が11,354百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比2.1%増の389,244百万円となりました。なお、有利子負債は206,185百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は前期末に比べ11,223百万円増加の444,818百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は0.2ポイント増の52.7%となりました。

《キャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加23,464百万円、法人所得税の支払額13,328百万円などがありましたが、税引前四半期利益28,039百万円、減価償却費及び償却費18,029百万円、営業債務及びその他の債務の増加11,508百万円などにより、9,317百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得26,965百万円などにより、26,754百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、現金配当9,610百万円、借入債務の返済28,839百万円などがありましたが、短期借入金の増加23,456百万円、借入債務による調達16,534百万円などにより、1,819百万円の純キャッシュ増となりました。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ15,926百万円減少し、67,905百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日の「2021年3月期決算短信」にて公表した見通しから変更はありません。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	83,831	67,905
営業債権及びその他の債権	127,067	130,648
棚卸資産	107,906	131,124
生物資産	23,581	25,854
その他の金融資産	15,082	12,941
その他の流動資産	8,561	9,026
流動資産合計	366,028	377,498
非流動資産		
有形固定資産	325,629	331,048
使用権資産	38,362	35,703
生物資産	1,314	1,295
無形資産及びのれん	10,608	12,799
持分法で会計処理されている投資	9,011	11,558
その他の金融資産	35,796	38,000
繰延税金資産	26,056	24,123
その他の非流動資産	12,601	12,800
非流動資産合計	459,377	467,326
資産合計	825,405	844,824
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	59,322	85,701
営業債務及びその他の債務	98,983	110,337
未払法人所得税	9,748	3,567
その他の金融負債	25,290	18,726
その他の流動負債	35,822	33,378
流動負債合計	229,165	251,709
非流動負債		
有利子負債	134,428	120,484
退職給付に係る負債	14,543	14,511
その他の金融負債	683	710
繰延税金負債	581	148
その他の非流動負債	1,696	1,682
非流動負債合計	151,931	137,535
負債合計	381,096	389,244
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,240	71,266
利益剰余金	320,577	330,603
自己株式	△ 3,532	△ 3,166
その他の包括利益累計額	9,016	9,821
親会社の所有者に帰属する持分	433,595	444,818
非支配持分	10,714	10,762
資本合計	444,309	455,580
負債及び資本合計	825,405	844,824

(注) その他の包括利益累計額の内訳
 その他の包括利益を通じて
 公正価値で測定する金融資産
 在外営業活動体の換算差額

前連結会計年度末

当第2四半期連結会計期間

9,954

11,580

△ 938

△ 1,759

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日 ～2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年9月30日)
売上高	573,484	603,365
売上原価	469,396	495,577
販売費及び一般管理費	78,191	81,104
その他の収益	1,992	1,436
その他の費用	1,335	2,185
金融収益	942	392
金融費用	1,074	1,392
持分法による投資利益	2,308	3,104
税引前四半期利益	28,730	28,039
法人所得税費用	9,916	8,342
四半期利益	18,814	19,697
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,476	19,604
非支配持分	△ 662	93
四半期利益	18,814	19,697
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	189.32円	191.80円
希薄化後1株当たり四半期利益	189.26円	191.75円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2020年7月1日 ～2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月1日 ～2021年9月30日)
売上高	294,179	308,418
売上原価	240,327	255,777
販売費及び一般管理費	39,394	40,719
その他の収益	370	796
その他の費用	782	1,048
金融収益	124	147
金融費用	667	880
持分法による投資利益	2,192	2,363
税引前四半期利益	15,695	13,300
法人所得税費用	5,944	3,599
四半期利益	9,751	9,701
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,092	9,698
非支配持分	△ 341	3
四半期利益	9,751	9,701
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	98.14円	94.86円
希薄化後1株当たり四半期利益	98.11円	94.83円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日 ～2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年9月30日)
四半期利益	18,814	19,697
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
確定給付制度の再測定	—	△ 2
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,720	1,654
合計	1,720	1,652
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	332	△ 809
持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分	△ 161	9
合計	171	△ 800
その他の包括利益合計	1,891	852
四半期包括利益	20,705	20,549
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,419	20,435
非支配持分	△ 714	114
四半期包括利益	20,705	20,549

2022年3月期第2四半期

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

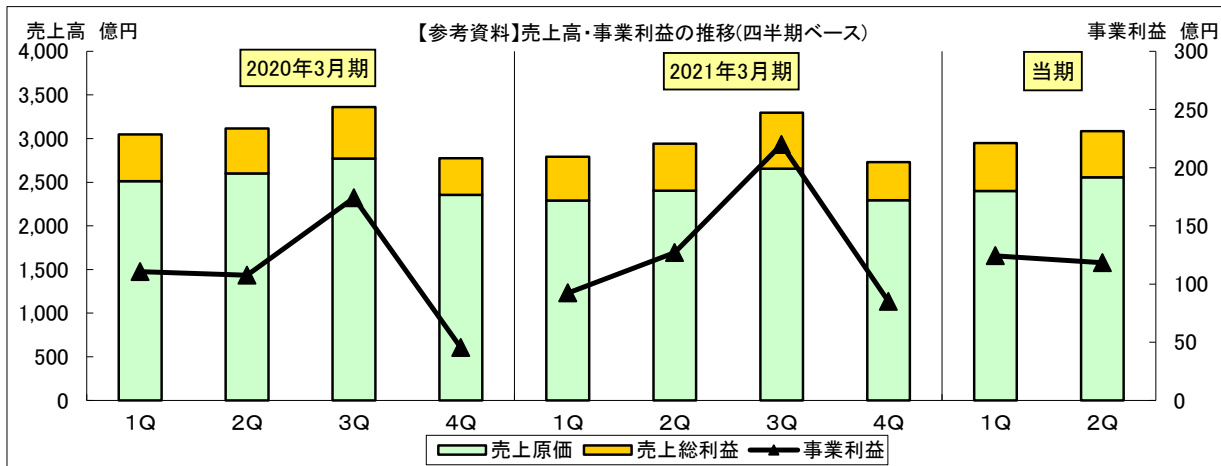
2021年11月

I ハイライト情報

《連結決算》

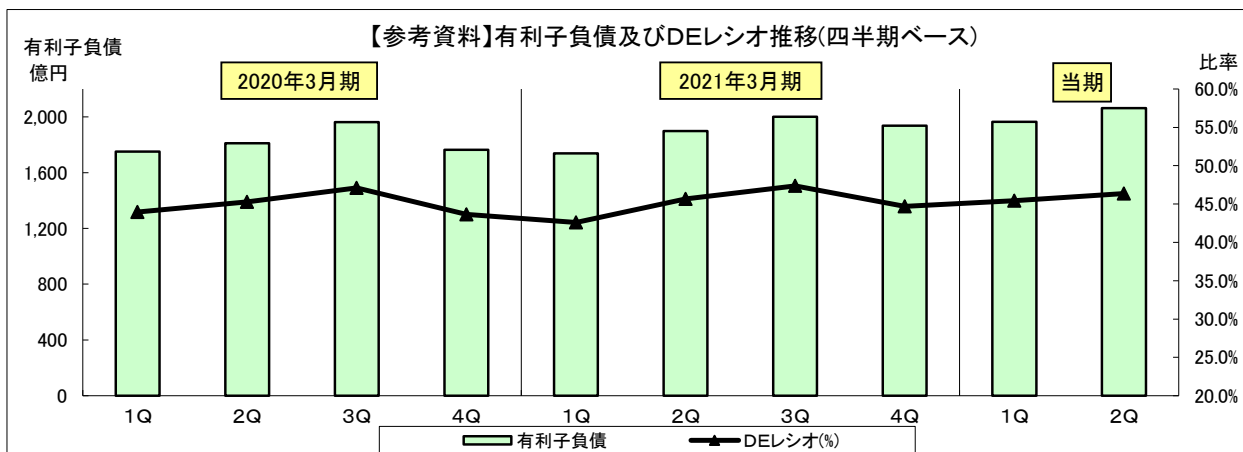
(単位：百万円)

	2020年3月期 第2四半期 (実績)	2021年3月期 第2四半期 (実績)	2022年3月期 第2四半期 (実績)	対前年同期 増減率	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (計画)
売上高	616,266	573,484	603,365	5.2%	1,176,101	1,180,000
売上総利益	104,638	104,088	107,788	3.6%	211,734	
事業利益	21,832	21,923	24,252	10.6%	52,426	48,000
税引前四半期(当期)利益	14,963	28,730	28,039	△ 2.4%	48,874	43,000
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益	10,331	19,476	19,604	0.7%	32,616	30,000
売上高総利益率	17.0%	18.2%	17.9%		18.0%	
売上高事業利益率	3.5%	3.8%	4.0%		4.5%	4.1%
親会社所有者帰属持分当期 (四半期)利益率(ROE)	2.6%	4.7%	4.5%		7.8%	6.8%
投下資本利益率(ROIC)	2.6%	2.5%	2.6%		5.9%	5.1%



(単位：百万円)

	2020年3月期第2 四半期(実績)	2021年3月期第2 四半期(実績)	2022年3月期第2 四半期(実績)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (計画)
総資産	770,867	782,074	844,824	825,405	
親会社所有者帰属持分	399,815	415,940	444,818	433,595	
有利子負債	181,098	189,865	206,185	193,750	
D / E レシオ	0.45	0.46	0.46	0.45	
設備投資額	16,612	40,295	25,490	82,902	98,600
減価償却費	16,279	16,837	17,985	33,939	34,600



II セグメント情報

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	224,010	94.7%	230,143	94.7%	6,133	2.7%
セグメント間の内部売上高	12,496	5.3%	12,857	5.3%	361	2.9%
売上高合計	236,506	100.0%	243,000	100.0%	6,494	2.7%
セグメント利益	6,448	2.7%	6,997	2.9%	549	8.5%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	289,435	89.3%	299,716	90.9%	10,281	3.6%
セグメント間の内部売上高	34,739	10.7%	30,113	9.1%	△ 4,626	△ 13.3%
売上高合計	324,174	100.0%	329,829	100.0%	5,655	1.7%
セグメント利益	18,261	5.6%	17,809	5.4%	△ 452	△ 2.5%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	54,803	49.3%	65,878	51.6%	11,075	20.2%
セグメント間の内部売上高	56,442	50.7%	61,905	48.4%	5,463	9.7%
売上高合計	111,245	100.0%	127,783	100.0%	16,538	14.9%
セグメント利益	502	0.5%	628	0.5%	126	25.1%
その他						
外部顧客に対する売上高	4,811	76.0%	6,614	80.3%	1,803	37.5%
セグメント間の内部売上高	1,517	24.0%	1,622	19.7%	105	6.9%
売上高合計	6,328	100.0%	8,236	100.0%	1,908	30.2%
セグメント利益 (△損失)	△ 351	△ 5.5%	431	5.2%	782	—
消去調整他						
売上高	△ 104,769		△ 105,483		△ 714	
セグメント利益	△ 2,937		△ 1,613		1,324	
連結						
売上高合計	573,484	100.0%	603,365	100.0%	29,881	5.2%
セグメント利益	21,923	3.8%	24,252	4.0%	2,329	10.6%

(注) セグメント利益 (△損失) は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2020年7月1日～2020年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年7月1日～2021年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	115,642	94.7%	118,172	94.7%	2,530	2.2%
セグメント間の内部売上高	6,499	5.3%	6,563	5.3%	64	1.0%
売上高合計	122,141	100.0%	124,735	100.0%	2,594	2.1%
セグメント利益	3,694	3.0%	3,674	2.9%	△ 20	△ 0.5%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	146,434	89.5%	151,535	90.6%	5,101	3.5%
セグメント間の内部売上高	17,243	10.5%	15,695	9.4%	△ 1,548	△ 9.0%
売上高合計	163,677	100.0%	167,230	100.0%	3,553	2.2%
セグメント利益	9,732	5.9%	8,285	5.0%	△ 1,447	△ 14.9%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	28,609	51.6%	35,011	52.0%	6,402	22.4%
セグメント間の内部売上高	26,884	48.4%	32,330	48.0%	5,446	20.3%
売上高合計	55,493	100.0%	67,341	100.0%	11,848	21.4%
セグメント利益	612	1.1%	857	1.3%	245	40.0%
その他						
外部顧客に対する売上高	3,355	81.7%	3,033	79.2%	△ 322	△ 9.6%
セグメント間の内部売上高	753	18.3%	795	20.8%	42	5.6%
売上高合計	4,108	100.0%	3,828	100.0%	△ 280	△ 6.8%
セグメント利益	60	1.5%	54	1.4%	△ 6	△ 10.0%
消去調整他						
売上高	△ 51,240		△ 54,716		△ 3,476	
セグメント利益	△ 1,405		△ 1,043		362	
連結						
売上高合計	294,179	100.0%	308,418	100.0%	14,239	4.8%
セグメント利益	12,693	4.3%	11,827	3.8%	△ 866	△ 6.8%

(注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

【参考情報～海外事業本部の内訳】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	11,093	38.1%	12,312	39.8%	1,219	11.0%
セグメント間の内部売上高	18,057	61.9%	18,659	60.2%	602	3.3%
売上高合計	29,150	100.0%	30,971	100.0%	1,821	6.2%
セグメント損失	△ 305	△ 1.0%	△ 94	△ 0.3%	211	—
米州						
外部顧客に対する売上高	10,256	23.9%	12,588	25.3%	2,332	22.7%
セグメント間の内部売上高	32,597	76.1%	37,235	74.7%	4,638	14.2%
売上高合計	42,853	100.0%	49,823	100.0%	6,970	16.3%
セグメント利益	1,858	4.3%	653	1.3%	△ 1,205	△ 64.9%
豪州						
外部顧客に対する売上高	33,454	83.5%	40,978	85.6%	7,524	22.5%
セグメント間の内部売上高	6,631	16.5%	6,911	14.4%	280	4.2%
売上高合計	40,085	100.0%	47,889	100.0%	7,804	19.5%
セグメント利益 (△損失)	△ 576	△ 1.4%	529	1.1%	1,105	—

(注) セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2020年7月1日～2020年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年7月1日～2021年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	5,534	41.5%	5,817	37.5%	283	5.1%
セグメント間の内部売上高	7,806	58.5%	9,687	62.5%	1,881	24.1%
売上高合計	13,340	100.0%	15,504	100.0%	2,164	16.2%
セグメント損失	△ 115	△ 0.9%	△ 242	△ 1.6%	△ 127	—
米州						
外部顧客に対する売上高	5,424	24.9%	6,609	25.3%	1,185	21.8%
セグメント間の内部売上高	16,320	75.1%	19,550	74.7%	3,230	19.8%
売上高合計	21,744	100.0%	26,159	100.0%	4,415	20.3%
セグメント利益	1,117	5.1%	563	2.2%	△ 554	△ 49.6%
豪州						
外部顧客に対する売上高	17,650	85.0%	22,585	86.2%	4,935	28.0%
セグメント間の内部売上高	3,108	15.0%	3,603	13.8%	495	15.9%
売上高合計	20,758	100.0%	26,188	100.0%	5,430	26.2%
セグメント利益 (△損失)	△ 162	△ 0.8%	756	2.9%	918	—

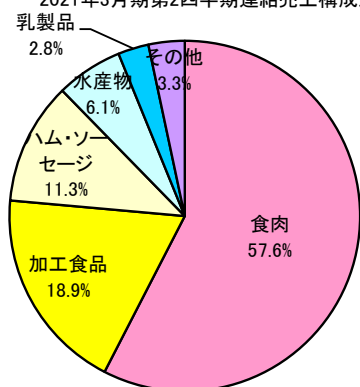
(注) セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

Ⅲ 連結売上内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期 (実績)		2022年3月期 第2四半期 (実績)		対前年同期 増減率	2021年3月期 (実績)		2022年3月期 (計画)	
		構成比		構成比			構成比		構成比
ハム・ソーセージ	64,643	11.3%	63,874	10.6%	△ 1.2%	132,425	11.3%	127,500	10.8%
加工食品	108,111	18.9%	115,817	19.2%	7.1%	223,585	19.0%	225,600	19.1%
食肉	330,147	57.6%	345,615	57.3%	4.7%	672,880	57.2%	677,300	57.4%
水産物	35,239	6.1%	38,340	6.4%	8.8%	76,853	6.5%	77,300	6.6%
乳製品	16,232	2.8%	17,120	2.8%	5.5%	31,967	2.7%	32,100	2.7%
その他	19,112	3.3%	22,599	3.7%	18.2%	38,391	3.3%	40,200	3.4%
合計	573,484	100.0%	603,365	100.0%	5.2%	1,176,101	100.0%	1,180,000	100.0%

2021年3月期第2四半期連結売上構成比



2022年3月期第2四半期連結売上構成比

